

平成 25 年度研究プロジェクト「主要国の対中認識・政策の分析」  
分析レポート

インドの対中認識・政策

防衛大学校 伊藤 融

1. 変動の大きい印中関係

インドにとって中国との関係ほど、浮沈の激しい2国間関係はあるまい。インドのネルー首相は、自らの独立から2年後に成立した中華人民共和国をいち早く承認するとともに、北京政府に国連代表権を与えることを第5回国連総会で提起した。さらに1954年には、いわゆる平和五原則を周恩来との間で宣言し、翌55年のバンドン会議では、両者が結束してアジア・アフリカの新興独立国をリードしていくかにみえた。

しかし、インドからみれば、ネルーの対中親交策は裏切られることになる。印中間では、独立前から双方の主張する国境線が一致していなかったが、中国側はバンドン会議の翌年からインドが自国領だと主張するカシミール・アクサイチン地方に道路建設を開始し、その「実効支配」を強化した。これに対し、1959年にチベット反乱が起きると、インドはダライラマの亡命を認め、印中国境での小競り合いが頻発する。ついに1962年、世界の耳目がキューバ危機に集まるなか、中国人民解放軍は武力攻撃を開始し、準備のできていなかったインド軍は敗走を余儀なくされた。以来、印中の外交・経済関係は事実上、長らく途絶えることとなる。1976年ようやく両国の大使が復帰したものの、このときまでには米中が接近し、双方がインドの敵国パキスタンとの関係を深めており、印中間の本格的な関係改善は、冷戦構造が解体へ向かう1988年末のラジヴ・ガンディー首相訪中まで待たねばならなかった。

ガンディー首相訪中を契機として、未解決の国境問題に関する合同作業部会が設置され、信頼醸成措置も進んだ。しかし1998年にインドが核実験した際、インドはその正当化のために「中国の脅威」を持ち出したために、中国は強く反発し、一時関係は冷却化したかにみえた。しかし2003年のヴァジパイ首相訪中以降、再び回復軌道に戻る。両国特別代表間による国境交渉が開始され、05年の温家宝首相訪印時には、「戦略的・協力的パートナーシップ」が宣言された。陸軍間の合同演習が行われ、貿易額が飛躍的に増大し始める。

ところが、2009年頃から未解決の国境問題が先鋭化し始める。インド側では、人民解放軍がインドの主張する実効支配線を越えて「侵入」しているとの報道が相次ぎ、係争地の住民に対する査証等での差別的な取り扱いが問題視されるようになった。2013年には、実効支配線をはさんで双方が3週間に渡り対峙する異常事態まで発生した。それでも、冷戦期のような全面的な関係断絶には至っていない。それどころか、同年のうちに双方の首相

が互いの首都を訪問するなど、要人の往来はむしろ活発化している。

## 2. 2 国間経済関係の進展と停滞

隣接する地域大国にもかかわらず、印中間の経済関係は、国境紛争以降長らく無に等しい状態が続いてきた。しかし冷戦後の関係改善のなかで、貿易額は徐々に増大し、とりわけ 2000 年代半ば以降の飛躍的な伸びにより、ついに 2008 年、インドにとって中国は米国を抜き最大の貿易相手国となった。とはいえ、これはただちに印中間の経済的相互依存関係の構築を意味するわけではない。現時点ではインド側の圧倒的な入超状態(2012 年度 輸出 135 億 3488 万ドル、輸入 522 億 4833 万ドル)が続いており、インド側には医薬品や IT などインドの得意分野での中国側の市場開放を求める声強い。

安価な中国製品が大量にインド国内に流れ込むのとは対照的に、双方の投資は伸びてはいるものの依然低調である。インドにとっても、中国にとっても相手国からの投資は全体の 0.5%にも満たない水準にとどまっている(2011 年ストック)。とくにインド側には中国からの投資に対する警戒感が強く、通信や港湾といった「安全保障」に関わる分野で中国の投資を制限する傾向が見られる。

2 国間の経済関係深化の妨げとなるものとして、査証発給の厳しさが挙げられよう。査証発給緩和に向けた動きは見られるものの、未解決の領土問題をめぐる対立が先鋭化するたびに合意発表は先送りされてきた。くわえて双方の都市を結ぶ直航便も、両国の国土の広さの割にはきわめて少ない(21 往復/週 2013 年 10 月時点 中国本土のみ)。世界各国で存在感を示す華僑・華人、また在外インド人の数も、それぞれ無視しうるような規模にとどまっている。

## 3. 政治・安全保障面での不信感と対立

経済関係進展の妨げの背景にあるのが、政治・安全保障面で続く根強い不信感と対立である。第 1 に、未解決の国境問題がある。印中間では、長い国境線の大部分が画定しておらず、とくにインド側が東部地域をアルナーチャル・プラデシュ州として実効支配しているのに対し、西部地域で中国側がアクサイチンを実効支配しており、この両地域の帰属が大きな争点となってきた。さらに実効支配線(LAC)の認識すら一致していないため、双方が相手方の「侵入」行為を非難し合う事態が相次いでいる。

インドにとって 1962 年の国境戦争における敗北は、いまだに大きなトラウマとなっており、中国側の動きに対して過敏に反応する傾向がある。インドの観点からすれば、中国人民解放軍の挑発行為は 2009 年頃から頻発し、2013 年には一時的な侵入にとどまらず、3 週間に渡って野営を続けるという段階にまで達した。国内メディア、とりわけテレビニュースはセンセーショナルにこうした中国の動きを報じ、対抗措置の必要性を論じた。

近年インド政府は、国境、実効支配線付近のインフラ構築に着手してはいるが、この点では明らかに中国に後れをとっており、現段階では報復措置を採用するのは現実的ではな

い。なるほどこのような緊張下にあっても、国境交渉の枠組みは維持されているものの、解決の見通しはまったく立っていない。そもそもインドのいかなる政権にとっても、かつて戦争に敗れた中国に対し、国土の譲歩を伴うような解決策を国民に提示することは、きわめて政治的リスクが高く、困難といわざるを得ない。それゆえ、インドの本音は、国境問題の解決ではなく、それが武力紛争にエスカレートし、現在の実効支配地域が奪取されないよう、国境問題を「管理」することにあるとみてよい。2013年、実効支配線を挟んで両国の部隊が睨み合う異常事態が続いたのちに合意された「国境防衛協力協定」は、その典型である。

第2に、国境問題にも増して近年のインドが警戒感を強めているのは、インド周辺国への中国の影響力拡大の動きである。この点については、インド国防省の年次報告書ですら、その動きを注視し、必要な対抗措置をとっていることを明確に述べている<sup>1</sup>。ここでいうインド周辺国のうち、インドのもう一つの敵国、パキスタンが、中国から多面に渡る支援を受けてきたことはよく知られている。最近では、中国が建設したグワダル港の運営権が中国企業に引き渡されたほか、パキスタン実効支配下のカシミール地方で中国が道路など大規模インフラを建設していることにインドは強く反発しているが、いまのところ中パの「全天候型の友好関係」にくさびを打つことはできていない。

中国はパキスタン以外の、インド周辺小国にも影響力を拡大させつつある。ミャンマー、アフガニスタン、バングラデシュ、ネパール、ブータン、スリランカ、モルディブなどがそれにあたる。これらインドの「裏庭」に中国が軍事用にも転用可能とみられる大規模港を建設したり、経済・軍事援助を拡大し、外交関係を構築・緊密化させつつあることは間違いなくインドを刺激しており、インド側もこれら周辺国との関係構築・強化に躍起になっている。そのうち、1990年代末の軍政下から関与政策に転換したミャンマーとの関係、戦略的パートナーシップ構築に至ったアフガニスタンとの関係は、比較的うまくいっているように見えるが、他の「南アジア」諸国との関係は、州政治の事情などが密接に絡み合っており、連邦政府の思うように事は進んでいない。

第3に、中国はインドにとって自らの「世界大国化」への最大の政治的障害ともみられている。中国はインドが抱く国際的舞臺への飛躍に、消極的ないし否定的な姿勢を示し続けてきたからである。具体的には、中国はインドの国連安全保障理事会常任理事国入りについて、現常任理事国のうちで最も消極的な支持しか与えていない。また原子力供給国グループ(NSG)における2008年の「インド例外規定」に最後まで抵抗した国が中国であったこともよく知られている。中国はアジアの隣国であり、かつ民主主義国であるインドが「世界大国」になることを望まず、インドを狭い「南アジア」のなかにとどめておきたいと考えているのだとみられている。

こうした中国の思惑に対し、インドがとりうる策が、米国や、日本、欧州、ロシアなど主要大国との戦略的パートナーシップの構築・強化である。主要大国がインドの「世界大国

---

<sup>1</sup> MOD (Ministry of Defence). 2013, *The Annual Report 2012-2013*.

化」に支持を与えるなかで、中国は孤立を避けるためにも、そのインドに対する消極的・否定的な姿勢を多少なりとも軟化させる可能性がある。とはいえ、「非同盟」の遺産を持つインドは、「戦略的自律性」への拘りが強く<sup>2</sup>、「中国封じ込め」と受け止められかねないような過度な関係強化、すなわち同盟に近い関係には後ろ向きである。

以上のように、インドには今日の関係改善のなかでも、2国間の政治や安全保障の領域に目をやると根本的には根深い不信感があり、対立が鮮明である。

#### 4. 「関与」政策の必要性の認識

このように、インドは中国に対し強い警戒感を抱く一方で、冒頭でも述べたように、活発な要人往来にみられるように、対中関係を全面的に悪化させることは避け、むしろ積極的に「関与」していこうという姿勢を見せている。実際のところ、インドの対中政策に関し、対中強硬派は - テレビメディアでは支配的な言説であっても - 現実の政策形成のなかではメインストリームではけっしてない<sup>3</sup>。その時々々の首相や閣僚、官僚、軍高官が、中国に対する強硬姿勢を口にすることはまずない。かれらは基本的に現在の中国への関与策が必要であることで基本的に一致している。

この背景には、第1に現段階での軍事バランスがかならずしもインドに有利だと認識されていない現実がある。戦力比較は容易ではないが、とくに大規模戦争になった場合には、核・ミサイル能力の劣勢が戦況に大きな影響を与えるとみられる。他方、よりあり得るシナリオとして想定される未画定国境をめぐる限定戦争の場合には、国境ならびにLAC付近でのインフラの立ち後れがインド側の作戦行動の足を引っ張るとみられている。こうした状況下で、同盟国を持たないインドが、中国と事を構えることが得策ではないということは、インドの軍事・安全保障関係者に広く共有された認識である。

第2に、今日のインドにとって中国は、「新興国」として不可欠な外交的パートナーでもあるという現実を忘れてはならない。両国は、「世界最大の発展途上国」として、国連気候変動枠組条約交渉や世界貿易機関(WTO)をはじめとした国際舞台で、自らの発展を阻害しかねないような世界経済の秩序・ルール形成に抵抗する。中国を追いかける格好で経済成長を図ろうとするインドにとって、世界経済の枠組みがどのようなものになるかということは中国にも増して死活的問題とみなされている。だからこそ、外交上も中国をエンゲージする必要性が生まれてくるのである。

インド政府の対中関与路線は、パキスタンに対するそれと比較するとわかりやすい。2013年前半には、インドは中国とだけでなく、パキスタンからの「侵入」も受け、いずれの事案についてもメディアや野党は強硬論を主張した。これに対し、シン首相は、パキスタン

<sup>2</sup> Khilnani, Sunil, Rajiv Kumar, Pratap Bhanu Mehta, Lt. Gen. (Ret.) Prakash Menon, Nandan Nilekani, Srinath Raghavan, Shyam Saran, and Siddarth Varadarajan. 2012, *Nonalignment 2.0: A Foreign and Strategic Policy for India in the Twenty First Century*, Center for Policy Research.

<sup>3</sup> Cohen, Stephen P. and Sunil Dasgupta. 2010, *Arming without Aiming: India's Military Modernization*, The Brookings Institution, pp.13-14.

に対しては「普通のつきあいはできない」とし、関係改善のための努力を事実上停止した。しかし中国の事案に対しては、これをプレイダウンし、政治・軍事交流を継続・強化したのである。インドにとって中国は、パキスタンとは対照的に、内政上の政治的リスクをかけてでも維持する利得がある国とみられているのである。